

未来

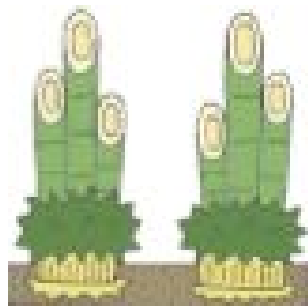


全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 3817
18年1月1日(月)
・Fax 095-828-1953

今年こそ非正規復権の年に

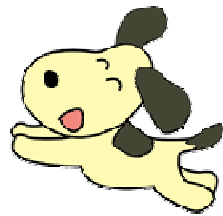


現代は働く人にとって、とても働きにくく、生活も厳しい時代です。二〇一八年もこれを指して頑張ります。



元旦、お正月の早朝から働く、すべての仲間のみなさま。新年あけましておめでとございませう。本年も昨年同様、よろしくお願いたします。

い時代です。これは新自由主義だからです。いま世界は、一握りの富裕層(所得上位のたった六十五人が、七十億人の人口の半分三十五億人の全資産と同じ富を独占しているほど、富の格差があります。



別の数字でいうと、全人口の1%の富裕層資本家が、全資産(富)の9割を独占し、90%の働く人が1割の富を奪い合う時代となっているのです。これは強欲資本主義経済と、規制緩和(自由化)の新自由主義の結果です。

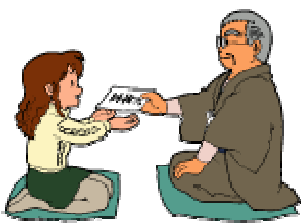
しかもこれはさらに拡大しつつあります。一番はトランプ大統領や安倍首相らがとる金持ち優遇の税の規制緩和と、タックスヘイブンにより租税回避節税とかいうが、実質は脱税で、富裕層と企業が国に税金を納めなくなり、ますます富裕層が富んでいるからです。

その結果、世界中のほとんどの先進国の国家財政は赤字に転落し、どこの国も借金によって財政を賄う事態です。ところが、富裕層やその利益を追及する現代の政治家は、「赤字は社会保障費(医療、教

育、年金、生活保護費)の拡大からだ」として、これを削減する政治を進めています。いま日本の法人企業の内部留保金が二百兆円を超えています。本来企業の黒字は、会社、株主のものだけではなく、働く人、もっといえば社会のものでもあります。会社は株主への配当金を二十年前の七倍に引き上げ、働く人の賃金を、非正規雇用として半分減らしています。こうして働く人は二十年前よりも十五%の実質賃金の低下となっています。

こうしてすすむ自国第一主義の経済方式は、表面上には「自国労働者を守るため」と宣伝されており、一定の支持を得ていますが、結果的には、他国の犠牲の上になしか成立しない経済と政治の論理なのです。

自国ファーストとは、自国の利益であり、たとえばアメリカがその経済ルールを日本に適用したとします。ファーストは結果としての一位を意味しますから、日本は二位にしかなりえません。このようにファーストは他国の犠牲が前提です。共存は成立しません。



こうして世界の国々が内向きの経済と排外主義の政治路線をとることで、民族間や隣国との対立感情を増幅させます。対立の拡大は、国民を利益確保(国益)のためには戦争さえも辞さないという気持ちにさせます。この選挙で安倍首相が掲げた「国難論」はこれなのです。いま世界中はこの荒波の下で、このファースト主義同士の再編過程なので

日本の企業が黒字で株主に高配当を続けるためには、一層の効率化(人減らし)と、賃金を抑えるしかありません。昨年末の人手不足によるゆうパソクの大混乱は、このおかげです。さらに会社では非正規雇用が当たり前となり、さらには正社員だとしても七割処遇の限定正社員化が進んでいるのです。

いま日本の労働組合は組織率が十七%と最低ですが、働く人が労働組合に興味も関心もなくしているからです。これは非正規雇用の賃金や諸条件に無関心な労働者の正社員の自分第一主義の路線が

私たち郵政ユニオンは非正規雇用者の正社員化と、賃金をはじめとする諸条件の大幅アップを求めています。その基本は正社員と非正規雇用者の格差を無くそうという立場です。具体的には郵政本社との交渉が一番ですが、これに応じない会社とは、労働契約法二十条裁判でもたたかっています。

今年一年はこのたたかいの正念場です。共にがんばりましょう。

二〇一八年一月一日
郵政ユニオン長崎中郵支部
支部長、高口美和子



郵政ユニオン長崎
2018年新春旗開き
日にち:1月13日(土)
時:18時30分から
場所:地区労会館
会費:千円&2千円

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1 集-山本, 2 集-向井, 3 集-山田, 郵便-高田, ゆうちょ銀-上筋, 他支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員の正社員化を。

めざせ、均等待遇、なくそう差別!

ユニオンは労契法裁判に勝利するぞ!